

# データヘルス計画書（健保組合共通様式）

## 【参考事例】

計画策定日：平成 年 月 日

最終更新日：平成 年 月 日

総合警備保障健康保険組合

\* データヘルス計画書（健保組合共通様式）【参考事例】は、健康保険組合の皆様にデータヘルス計画の策定における手順を具体的にイメージしてもらい、計画策定を円滑に進めていただくためのものです。これらの計画書を参考にする際には、以下の点についてご注意ください。

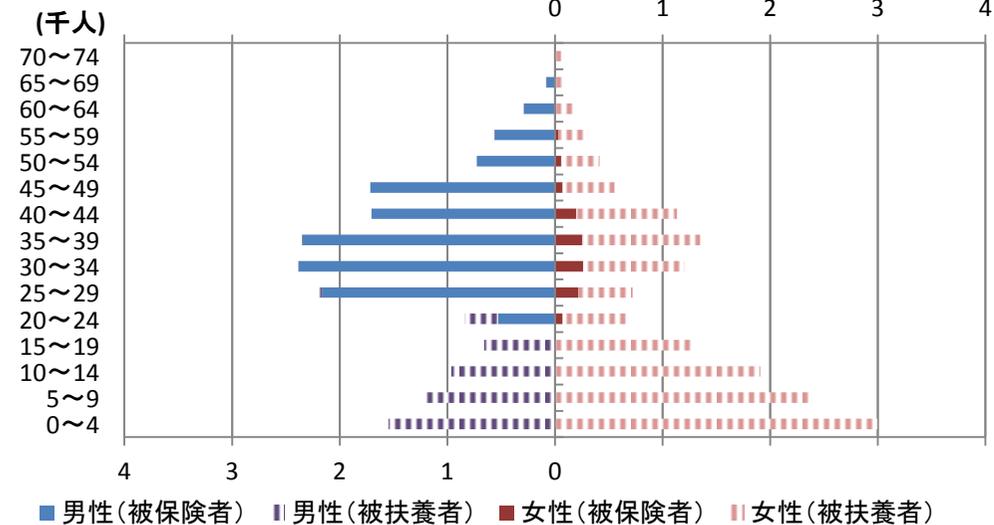
- (1) 事例は、それぞれの健康保険組合の形態や規模、加入者の属性のみでなく、これまで実施してきた取組等を踏まえて作成されていることから、特定の事例の記載内容を一律に模倣するのではなく、各健康保険組合の実情に応じた独自のデータヘルス計画を策定すること
- (2) 計画の策定に係る基本的な考え方についての理解を深めるために、「データヘルス計画の作成の手引き」等についても併せて参考すること
- (3) 事例はすべての健康保険組合に先行して作成しているため、項目の記載時点は、入力用ツールに記載されている時点とは異なる場合があるが、計画書に記載すべき各記載項目の時点については、「データヘルス計画書（健保組合共通様式）」に関する記載要領等に則って入力すること
- (4) 成果（アウトカム）目標および事業量（アウトプット）目標ならびに事業目的の設定については、事例を参考としながら可能なかぎり自組合で評価可能な客観的な指標を用いること

## STEP 1 - 1 基本情報

「全健保組合共通様式」

組合コード	26754		
組合名称	総合警備保障健康保険組合		
形態	単一		
被保険者数（平成27年度予算 注） * 特例退職被保険者を除く。	13,073名 男性91.0%（平均年齢37.9歳）* 女性9.0%（平均年齢36.2歳）*		
特例退職被保険者数	0名		
加入者数（平成27年度予算 注）	27,135名		
適用事業所数	3ヵ所		
対象となる拠点数	69ヵ所		
保険料率（平成27年度 注）*調整を含む。	87.0%		
	全体	被保険者	被扶養者
特定健康診査実施率（平成25年度）	81.1%	95.5%	50.6%
特定保健指導実施率（平成25年度）	31.0%	33.2%	0.0%

		健康保険組合と事業主側の医療専門職 （平成27年3月末見込み）	
		常勤	非常勤
健保組合	顧問医	0	5
	保健師等	1	0
事業主	産業医	0	52
	保健師等	0	0



(注) 記載要領参照

	予算額（千円） （平成26年度 注）	被保険者一人当たり金額 （円）
保健事業費	特定健康診査事業費	551
	特定保健指導事業費	1,369
	保健指導宣伝費	910
	疾病予防費	12,058
	体育奨励費	1,043
	直営保養所費	0
	その他	5,417
	小計 …a	21,349
	経常支出合計（千円） …b	6,612,153
	a/b×100（%）	4.22

圧倒的に男性社員が多く、女性は10%弱。業種特性から二交代制勤務者が約70%。平均年齢は比較的若い、被扶養配偶者・幼児が多く、扶養率は1.08。

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

健保組合の取組															
予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価		
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因			
特定健康診査事	1	被扶養者・配偶者健診	【目的】メタボリックシンドロームの予防・解消に重点をおいた、生活習慣病予防のための健診 【概要】施設型健診を実施。婦人科検診を含む生活習慣健診。自己負担なし	被扶養者	全て	男女	40	～	74	全員	7,200	●受診者1,214名(実施率50%)	●全国を網羅した医療機関数(約2600箇所) ●対象者へ直接案内送付	●対象者の受診意識 ●意識向上・受診簡便化へ向けた施策が不十分か	2
特定保健指導事業	3	特定保健指導	【目的】保健指導対象者の生活習慣改善 【概要】健診後の階層化にて積極的支援・動機付け支援を実施。実施については事業主との連携をとり、初回面談の実施場所・時間は事業主(所属支社)が調整	被保険者	全て	男女	40	～	74	基準該当者	17,900	●422名実施(実施率33.2%)	●事業主協力の下、就業時間内に社内で面談を実施	●2年連続指導該当者の連続実施拒否 ●被扶養者未実施 ●協力的ではない支社の存在	1
保健指導宣伝	4	機関誌発行	【目的】保健情報・健康情報周知 【概要】機関誌を年4回発行。事業主経由で被保険者に配布。	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	3,952	●被保険者全員に配布	●タイムリーな情報を載せている ●見やすく読みやすく(フルカラー)	●家庭に持ち帰るよう指導しているが現状は不明 ●配布方法の検討などが必要か	3
	4	健康ナビサイト	【目的】健康改善のための健康情報周知 【概要】WEB型情報提供ツール。健康改善のための情報や健保内での健康状況等をWEBサイトに掲載。毎月更新され、事業主を通じて宣伝。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	600 (閲覧率等調査中)	●健康状況の各支社対抗のランキングなどがみられる	●周知等が不十分であり、方法の検討が必要 ●社内NWから閲覧できない	2	
	2	生活習慣Check&Actionシート(個別対応型情報提供)	【目的】過去・現在の健康状況の理解促進および改善に向けた情報提供 【概要】健診結果票に加えて配布することで、結果をより深く理解してもらうための個別対応型情報提供シート。	被保険者	全て	男女	40	～	74	全員	3,000	●35歳時健診および特定健診受診者全員に配布(4,696枚)	●健診結果票に加えて配布 ●色分けによる視覚化・グラフによる履歴表示等、現状とこれまでの推移を分かりやすく確認できるシート ●健診結果と問診結果に基づく個別対応型の生活改善アドレス	●地方の事業所(支社)健診実施分については、健診後2ヶ月以上遅れて受診者の手元に届く ●健診受診後可能な限り早期に配布出来る体制づくり	4
	1	人間ドック+35歳時健診	【目的】病気の早期発見・早期治療・健康意識向上を目的に実施。 【概要】定期健康診断より充実した検査項目で実施。35歳時には人間ドックと同内容の健診を実施。	被保険者	全て	男女	40	～	74	全員	67,980	●受診者5,062名	●各事業所(支社)で実施 ●社員は自己負担なし	●雇員は自己負担で実施	4

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

疾病予防	7	インフルエンザ予防接種	【目的】事業所内・家族の感染予防 【概要】本人・家族の希望者を対象に実施。首都圏の一部の事業所内において集団接種を実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	30,000	●受診者11,026名	●首都圏の一部の事業所内において集団接種を行い、医療機関へ行くことなく、就業時間内に予防接種が行えるようにしている。	●特になし	2
	1	家族健診	【目的】病気の早期発見・早期治療・健康意識向上 【概要】被扶養者の希望者を対象に実施(30～39歳は妻のみ)	被扶養者	全て	男女	30	～	74	全員	42,800	受診者2,189名	●案内書を自宅へ送付 ●都合の良い医療機関を選ぶ ●都合の良い日に受けられる ●自己負担なし	●地方支社では医療機関が少なく不便 ●案内書が煩雑 ●申込受付がはがきのみ	2
	1	婦人科健診	【目的】婦人科疾患の早期発見・早期治療 【概要】被保険者の希望者を対象に実施。	被保険者	全て	女性	18	～	74	全員	3,500	●乳がん検診受診者206人 ●子宮がん検診受診者181人	●特になし	●被保険者は事業所が実施しなければ、個人で受診しなければならない	1
	1	前立腺がん検診	【目的】前立腺がんの早期発見・早期治療 【概要】被保険者の男性50歳以上の希望者について隔年実施。	被保険者	全て	男性	50	～	74	全員	900	●受診者312名(内健康管理室312人・補助金72人)	●健康管理室(首都圏近郊事業所の健診を一括実施)での健診時は自動的に受けられる	●地方事業所(支社)が実施しない場合、個人で受診しなければならない(補助金支給)	2
	1	腫瘍マーカー健診	【目的】各種がんの早期発見・早期治療 【概要】被保険者の希望者を対象に実施。全国の健診所、健康管理室で健診時に同時受診も可能。	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	1,000	●受診者130名	●全国の健診所、健康管理室で健診時に同時に受けられる	●補助金として個人給付されるが、検査料金を一時自己負担しなければならない	1
体育奨励	7	リフレッシュサポート	【目的】健康づくりやメンタル対策の一環として実施 【概要】事業所単位で行う活動の参加者に、補助金を支給。社員及び家族のコミュニケーションをサポート。参加者1人につき、2000円を支給	被保険者 被扶養者	全て	男女	4	～	74	全員	7,000	●20事業所(1,651名)利用	●レクリエーション内容は自主性を重んじる ●社内のコミュニケーションのほか各人のリフレッシュに効果	●事業周知 ●使いやすさの改善等	1
	3	ハッスル☆減量ゲーム	【目的】生活習慣の改善が必要な方に、行動を起こすきっかけとしての健康診断前減量イベント 【概要】PC/携帯端末を使用し、専用サイトからの情報を受け、体重を週1回報告をする。3ヶ月にわたり健康づくりに挑戦。	被保険者 被扶養者	全て	男女	4	～	74	全員	3,000	●6年連続実施、参加者は4-600名で増加中 ●継続率70%・減量成功率80%・メタボ脱出率10%	●身近なアクション(ケータイ・スマホ) + やりたがらない人を重視 ●減量目標はハードルを下げできるだけ達成できるよう低く抑える ●インセンティブ付与	●事業周知 ●全社的な健診前イベントとして事業主と連携した実施体制作り	4
直営保養															

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

その他	7	医療費通知	【目的】医療費適正化対策の一環。定期的に医療費の内容について見直しを行ってもらうことを目的とし実施 【概要】被保険者・被扶養者全員に年間4回通知を事業所経由で配布	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1,600	●年間4回通知、1回あたり約9,700名(医療費発生者全員に配布)	●事業所(支社)担当者が内容を知ることなく対象者へ配布している	●事業所(支社)担当者の負担が大きい	5
	7	ジェネリック医薬品の使用促進	【目的】医療費適正化対策の一環。 【概要】医療費のうち調剤にかかる費用削減を目的に通知。差額500円以上の対象者に「お願ひカード」とともに配布。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	300	●該当者1,532名(該当者全員に配布)	●具体的な変更可能薬品名を記載	●利用率が低い	2
(予 算 措 置 な し)															

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

事業主の取組										
事業名	事業の目的および概要	対象者				振り返り			共同実施	
		資格	性別	年齢		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
新任隊長・課長・部長等候補者研修でのメンタルヘルス講習	【目的】メンタルヘルスに関する社内周知 【概要】セルフケア・ラインケア・傾聴等、新任隊長・課長・部長等候補者を対象とし、研修時に実施。	被保険者	男女	18	～	74	●研修対象者全員に実施	●上長としてのメンタルヘルスに関する理解度は促進されている。	●実施内容のマンネリ化対策が必要	無
総務責任者および副支社長等会議におけるメンタルヘルスに関する分科会	【目的】メンタルヘルスに関する社内周知 【概要】メンタルヘルスの現況説明、事例検討によるグループワークを実施。	被保険者	男女	18	～	74	●参加対象者全員に実施	●総務担当者のメンタルヘルスに関する理解度は促進されている。	●実施内容のマンネリ化対策が必要	無
心の健康づくり計画	【目的】メンタルヘルス対策の推進 【概要】メンタルヘルス対策についての活動を推進するための指針作成等	被保険者	男女	18	～	74	●メンタルヘルスに関しては事業主が主体となって指針作成等実施	(特になし)	●ストレスチェック義務化対策	有
定期健康診断・特定業務（深夜業務）従事者健康診断	【目的】病気の早期発見・早期治療・健康意識向上を目的に実施。 【概要】労働安全衛生法に基づき実施	被保険者	男女	18	～	64	●実施率100%	(特になし)	(特になし)	有
雇入時健康診断	【目的】病気の早期発見・早期治療・健康意識向上を目的に実施。 【概要】雇い入れ時に実施	被保険者	男女	18	～	64	●実施率100%	(特になし)	(特になし)	有

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

定期外健康診断(配置替・海外赴任・帰国時)	【目的】病気の早期発見・早期治療・健康意識向上を目的に実施。 【概要】深夜業務への配置替時、海外赴任および帰任時実施	被保険者	男女	18	～	64	●実施率100%	(特になし)	(特になし)	有
S A Sスクリーニング検査	【目的】居眠り運転防止や社員の生活習慣改善 【概要】被保険者全員を対象に睡眠時無呼吸症候群に関するスクリーニング検査を実施	被保険者	男女	18	～	64	●実施人数4,912名	(特になし)	●精密検査未受診者への対応	有
A L S O Kサポートラインの設置(カウンセリング)	【目的】メンタルヘルス対策の一環 【概要】社員の様々な悩みについて専門機関による相談窓口を設置	被保険者	男女	18	～	64	●実施件数367件	●相談窓口の常設、メンタル疾患者の対応	●利用促進対策	無
私傷病による欠勤および休職者の復職支援	【目的】社員の復職率の向上推進 【概要】復職プログラムによる復職支援	被保険者	男女	18	～	64	(実施状況不明)	(特になし)	●実施状況の把握と有効活用策の検討	無
健康診断実施後の再検査指導(受診勧奨)	【目的】重症化予防 【概要】要精密検査、要治療者の検査および治療結果の把握、生活習慣指導	被保険者	男女	18	～	64	(実施状況不明)	(特になし)	●事業所(支社)間で実施状況に差があり、実施状況も把握できていない。 ●全社的に統一的な実施要項を定め、事業所毎の実施状況を把握する枠組み作成が課題。	有
制限勤務の適用	【目的】社員の復職率の向上推進 【概要】復職時における所定外勤務の禁止	被保険者	男女	18	～	64	(実施状況不明)	(特になし)	●実施状況の把握と有効活用策の検討	無

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1: 39%以下 2: 40%以上 3: 60%以上 4: 80%以上 5: 100%以上

●特定健診については被保険者は受診率95.5%となっているが、被扶養者は50.6%となっており、また特定保健指導の実施率は被保険者33.2%・被扶養者は0%と実施できていないという現状となっ

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

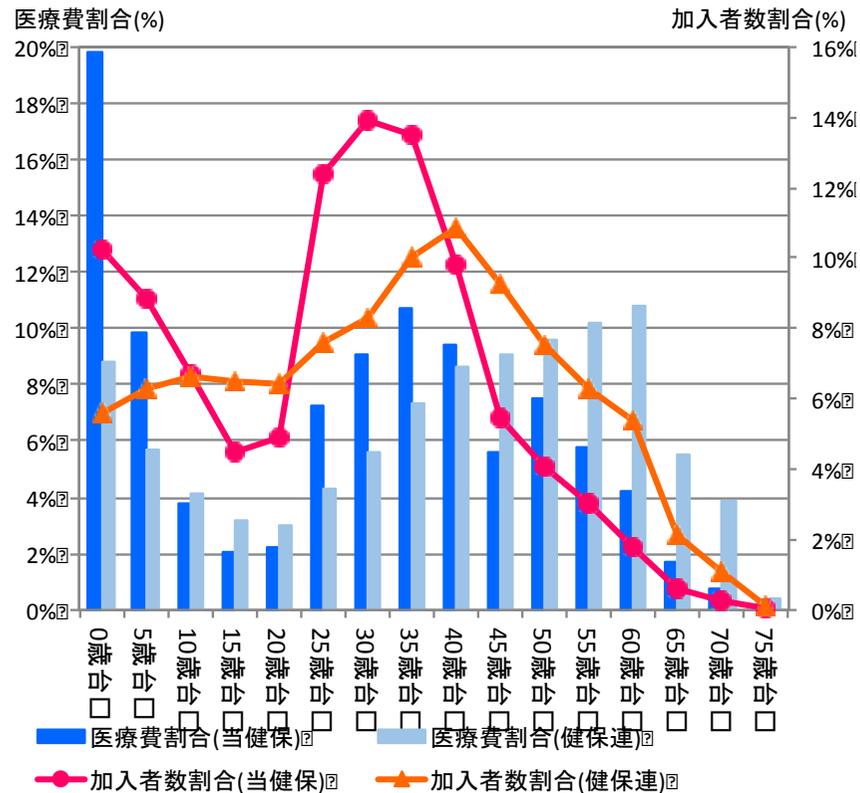
「全健保組合共通様式」

ている。

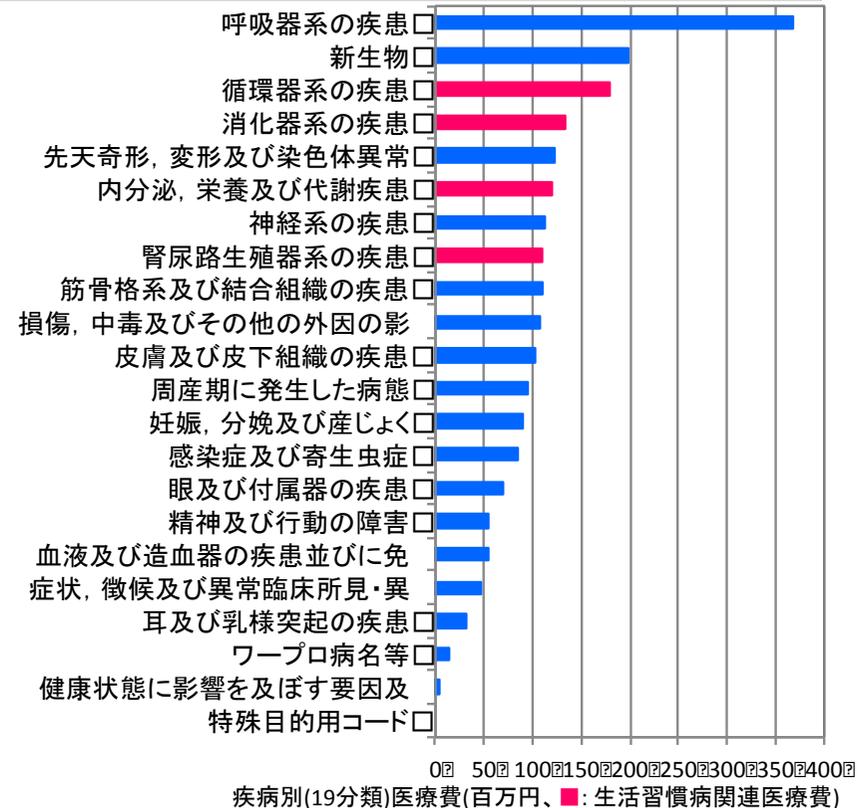
- 肥満対策は本健保の最重要課題であり、データヘルズ計画内では、健保主体から事業主主体での実施を目指しつつ全社的なイベントとして実施するとともに、保健指導基準値近傍の参加者を増やすなどの効率化策も実施する必要がある。
- 重症化予防については、これまで効果的な施策が実施できておらず、事業主と連携し未受診者への医療機関受診促進事業を実施する必要がある。

## STEP 1 - 3 基本分析で現状を把握する ①レセプト（コスト）分析の概要

## 1. 当健保と健保連との人数・医療費割合比較(H24年度実績)



## 2. 疾病19分類別の医療費構成(H24年度実績)



- 平成24年度の医療費総額は約31億円

- 年齢階層別の人数分布および医療費割合が、健保連データと大きく異なる傾向にある

- 健保連データと比較し…

- ✓10歳未満は加入者数割合が2倍程度あり医療費割合も高い

- ✓10-20歳未満は加入者数割合・医療費割合ともに低く、逆に20-40歳未満では、加入者数割合・医療費割合ともに高い

- ✓40歳以上では、加入者数割合が低く、医療費割合が低い傾向にある

- 生活習慣病関連疾病は、いずれも上位疾病となっており、本健保組合の重点課題といえる

# STEP 1 - 4 基本分析で現状を把握する ①レセプト（コスト）分析の概要

## 3. 医療費分析: 疾病19分類・年齢階層別各指標値の総合比較(H24年度実績)

健保連データと比較して…		受診者割合が高い	受診者割合が低い
1人当り医療費が高い	医療費割合が高い	医療費の高い受診者が多い	一部の高額受診者が多い
	医療費割合が低い	加入者数が少ないため高受診率かつ高額受診者が存在	極少数の高額受診者が多い
1人当り医療費が低い	医療費割合が高い	医療費は低いを受診者が多い	人数が多い
	医療費割合が低い	加入者数が少なく高受診率の可能性	人数が少ない

※高い/低い判定方法: 各指標区分の値を健保連データの同区分値と単純比較



- 全体的に、健保連データとの「人数分布の違い」の影響がみられる
- 医療費総額が最も高額な「呼吸器系の疾患」では、幼児・子供および25-35歳台の医療費割合が健保連データと比較して高く、高齢者の一部年齢階層に高額受診者がみられる
- 生活習慣病関連疾病は医療費総額の上位に位置しており、健保連データと比較して…
  - ✓ 循環器系疾病・内分泌、栄養及び代謝疾患: 1人当り医療費・受診者割合ともに高い傾向にある
  - ✓ 消化器系疾病・腎尿路生殖器系: 一部の年齢階層で1人当り医療費が高い傾向がある
- 「先天奇形、変形及び染色体異常」は、健保連の疾病別医療費順位に対して上位に位置しており、0-25歳台の各年齢層において、受診者割合が高い、または医療費の高い受診者が多い傾向がみられる

## STEP 1 - 5 基本分析で現状を把握する ②健診（リスク）分析の概要

## 1. 健診データ分析: 肥満該当率の推移(被保険者、特定健診受診者+35歳時健診受診者)

		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
該当者数		2,021	2,251	2,520	2,589	2,695
該当率	当健保	56.2%	53.3%	53.2%	53.3%	52.4%
	健保連	41.7%	41.3%	41.6%	42.1%	-
該当率の差		14.5%	12.0%	11.6%	11.2%	-

## 2. 健診データ分析: メタボリックシンドローム該当率の推移(被保険者、特定健診受診者+35歳時健診受診者)

		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
基準該当+予備群該当数		1,438	1,567	1,774	1,828	1,796
非該当数		2,143	2,654	2,964	3,008	3,329
該当率	当健保	40.2%	37.1%	37.4%	37.8%	35.0%
	健保連	29.5%	29.0%	29.3%	29.7%	-
該当率の差		10.7%	8.1%	8.2%	8.1%	-

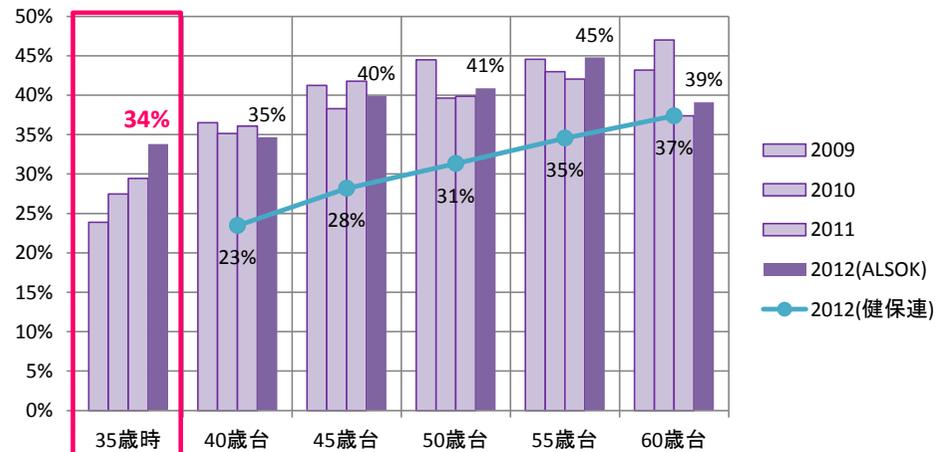
## 3. 健診データ分析: 特定保健指導該当率の推移(被保険者、特定健診受診者+35歳時健診受診者)

		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
積極的支援+動機づけ支援該当数		1,112	1,313	1,509	1,467	1,476
非該当数		2,461	2,909	3,229	3,371	3,651
該当率	当健保	31.1%	31.1%	31.8%	30.3%	28.8%
	健保連	22.3%	21.5%	21.2%	20.8%	-
該当率の差		8.8%	9.6%	10.6%	9.5%	-

- 肥満該当者・メタボリックシンドローム該当者・特定保健指導該当者ともに、従業員数の増加に伴って該当者数が増加している
- 各指標とも該当率は経年的に維持または微減状態にあるが、健保連データとの比較では、10-15%高い該当率となっている
- 特に肥満状況については、現状の肥満該当率が半数を超えており、健保連データと比較しても10%以上高い状況が継続していることから、第1期データヘルス計画では重点課題の一つとして取り上げる

## STEP 1 - 6 基本分析で現状を把握する ②健診（リスク）分析の概要

#### 4. 当健保における若年層(35歳時)の健康状態 【2009～2012年度の年齢階層別メタボリックシンドローム該当率】 ※基準該当および予備群の合計該当率



本健保組合では、40歳以上を対象とする特定健診に加え、若年層の傾向把握の一環として、35歳時に特定健診と同項目の健康診断(35歳時健診)を実施している

- 35歳時の該当率は年々増加傾向にある
- 2012年度においては、40歳台が該当率35%であるのに対し35歳時該当率は34%であり同レベルの該当率を示している  
(参考情報: 特定保健指導(積極的支援)該当率もメタボリックシンドローム該当率と同様に、年々増加傾向にあり、2012年度においては、40歳台の該当率23%を超える、25%の該当率を示している)
- 若年層(35歳時健診結果より)の健康課題として、35歳時の段階で、メタボリックシンドローム・特定保健指導(積極的支援)ともに40歳台と同レベルまたは40歳台を超える該当率を示しており、若年層への早期予防対策が重点課題である

#### 5. 要受診者の医療機関受診状況

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
全体	3,591	4,222	4,737	4,860	5,141
要受診者数	1,043	1,234	1,382	1,354	1,375
要受診者率	29.0%	29.2%	29.2%	27.9%	26.7%
要受診者のうち					
受診者数	436	527	663	657	656
未受診者数	607	707	719	697	719
未受診率	58.2%	57.3%	52.0%	51.5%	52.3%

ここでは、厚生労働省 標準的な健診・保健指導プログラム

【改訂版】第2編健診 別添資料「健診結果とその他必要な情報の提供(フィードバック)文例集」において「すぐに医療機関の受診を」に該当する者を「要受診者」として抽出し、レセプトデータと突合することにより、要受診者の医療機関への受診状況を集計

- 要受診者率・未受診率ともに年々減少傾向にある
- 一方で、全体の1/4以上が要受診者であり、そのうちの半数以上が未受診となっており、医療機関への未受診者対策は引き続き重点課題である

## STEP 2 健康課題の抽出

## 「全健保組合共通様式」

## 基本分析による現状把握から見える主な健康課題

## 対策の方向性

健 診 分 析	<p>(1)肥満対策</p> <p>健診データの分析結果により、肥満該当者、メタボリックシンドローム該当者や予備群該当者が他健保組合よりも多く、特に腹囲・BMIの値が基準値前後にある者が多いことが明らかとなっている。</p>	<p>本健保組合では従来から腹囲・BMIが基準値前後である者をメインターゲットに肥満解消・予防のための「ハッスル☆減量ゲーム」を実施し、一定の成果を得ているが、今後の効果的な保健事業実施のためには、全体的な参加者の増加、特に基準値前後の者へ参加勧奨を実施する等の「効率化施策」が必要である。</p>
健 診 分 析 + 若 年 層 分 析	<p>(2)発症予防としての全体的な生活改善への取り組み</p> <p>本健保組合における保健指導該当率(積極的または動機づけレベル)は、2009年度以降、健保連データと比較して10%程度高い状況が継続している。また、医療費構成においても生活習慣病関連医療費が上位に位置している。</p> <p>さらに、本健保組合独自に実施している35歳時健診結果によると、35歳時でのメタボリックシンドローム該当・予備群率が34%(2012年度)、保健指導該当率(積極的または動機づけレベル)が32%(2012年度)となっており、40歳台の割合(それぞれ35%および33%)とほぼ同等のレベルに達している。</p>	<p>肥満・メタボリックシンドローム対策や40歳以上を対象とした特定保健指導にとどまらず、生活改善を主とした発症予防施策を若年層も含めた全体的な取り組みとして実施する必要がある。第1期データヘルス計画では、従来保健事業である「生活習慣Check&amp;Actionシート」事業に加え、新規事業として健康診断の3ヶ月前から前回の健診結果の振り返り+次回健診に向けた生活改善に取り組み「健診前チャレンジ」事業を実施する。</p>
健 診 + レ セ 分 析	<p>(3)重症化予防としての要受診者への医療機関受診促進</p> <p>要受診者の未受診対策では、電話による受診勧奨や、医療機関での受診を推奨する旨を事業主を介して各支社へ通達する等の施策を実施してきた。</p> <p>要受診者の医療機関未受診率は、2009年度実績58.5%から改善傾向にあるものの、2013年度実績でも52.5%と依然として半数以上が未受診の状況となっている。また直近の一部事業所(支社)での調査分析では、生活習慣病関連項目での受診勧奨対象者における未受診率が70%を超えており「生活習慣病」では病院に行かない実態が明らかとなっている。</p>	<p>現状の受診勧奨事業は、本人への直接アクセス(本人への受診勧奨通知)・受診状況の確認・受診状況の健保組合-事業主間での情報共有のための手段が用意されておらず、対象者への到達率(カバー率)や実施効果測定が把握できない状況にある。したがって、事業主を経由した本人への直接的な受診勧奨通知方法の確立等の事業改善が必要である。</p>

## STEP 2 健康課題の抽出

「全健保組合共通様式」

	特徴	対策検討時に留意すべき点
基本情報	<p>(a)事業所(支社)が全国に点在している。</p> <p>(b)業種特性から二交代制勤務従事者が約70%を占め、生活習慣の悪化による高い肥満該当率が示されている。</p> <p>(c)特定健康診査・保健指導の枠外である25歳～40歳未満の社員数が多く、既に40歳台と同等の疾病リスクを保持している傾向から、今後の医療費・保健指導費の増加が予想される。</p>	<p>(a)加入者の多くが全国に点在していることから、事業主との協働(コラボヘルス)が重要。健康管理推進委員会(事業主 + 健保)等を従来以上に活用し、事業主の協力の下、各種保健事業の効率的な実施を目指す。</p> <p>(b)肥満対策を本健保組合の最重要課題として位置付け、従来から実施している肥満対策事業(ハッスル☆減量ゲーム)の効率的な実施に向けた取組みを検討する。</p> <p>(c)将来的な加入者構成を考慮し、従来から実施している35歳時健診結果をより活用する取組みを検討する。また全社的な重症化予防策として、定期健診・特定健診</p>
保健事業の実施状況	<p>(a)被扶養者・配偶者を対象とした健康診断の実施率が50.6%、特定保健指導実施率については未実施(0%)。</p> <p>(b)健康情報提供WEBサイト・機関紙の利用/閲覧率が低迷。機関紙の自宅持ち帰り状況が不明。</p>	<p>(a)2015年度より被扶養者・配偶者の特定保健指導の実施を検討。</p> <p>(b)健康情報提供WEBサイトについては事業主の協力を得て周知する枠組みを検討。</p>

## STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)			
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム		
<b>職場環境の整備</b>																
その他	7	新規	支社長会議等を活用した情報共有および事業主連携環境の構築	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	3	●支社長会議・副支社長会議・総務担当会議への人事部(事業主)と健保での共同参加。	●継続的に各種会議に参加する体制構築。	●支社別の目標値設定等を実施できる環境・体制構築を目指す。	●各会議年最低1回の参加	●「健康づくり」の意識向上
	7	新規	地方事業所(支社)-健保間でのデータ共有円滑化	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	3	●地方事業所(支社)実施健診結果の早期送付体制(2ヶ月ルール)の構築 ●地方事業所(支社)の受診勧奨対象者の共有体制構築	●平成27年度実施実績に基づく運用方法の見直し・効率化	●第2期データヘルス計画策定に向けた状況把握・対策検討	—	●地方事業所(支社)実施健診結果の健保への早期(2ヶ月以内)送付率90%
<b>加入者への意識づけ</b>																
	2	既存	生活習慣 Check&Actionシート (個別対応型情報提供)	被保険者	全て	男女	40	～	74	全員	1	●4月受診分より配布開始 ●配布実績に基づく健診後3ヶ月以内配布率の算出 ●生活習慣改善+医療機関受診促進+肥満改善率向上に向けた内容改善	(同前年度)	(同前年度) ●第2期データヘルス計画策定に向けた状況把握・課題抽出・対策検討	●35歳時健診および特定健診受診者配布率100% ●健診後3ヶ月以内配布率90%	●生活改善意識および行動の維持・改善率の改善(前年比5%)

## STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算 科目	注1) 事業 分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施 主体	実施計画			目標（達成時期：平成29年度末）			
				資格	対象 事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム		
保健 指導 宣伝	2	新規 健診前チャレンジ	<p>【目的】健診3ヶ月前のタイミングで「前回より良い健康状態で健診をむかえる」ための意識づけを図り「前回健診結果の振り返り」と「次回健診に向けた生活改善の促進」を目的とし実施</p> <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●健診3ヶ月前のタイミングで「前回健診結果のフィードバックシート」を対象者に配布し、健診3ヶ月前の段階で「次の健診を意識する」と同時に「前回の異常の有無、リスクを思い出す」ことを狙う</li> <li>●その後、健診前の3ヶ月間はフィードバックシートに記載されている個別対応した改善アドバイスや、体重記録シートを用いて「改善行動の継続支援」を行う</li> <li>●毎年3-5月健診予定者には「ハッスル☆減量ゲーム」への参加を促すため、「ハッスル☆減量ゲーム」への参加促進コンテンツを導入</li> <li>●その他の月の健診予定者にはフィードバックシートによる改善支援を実施</li> <li>●対象者は特定健診受診予定者</li> </ul>	被保険者	全て	男女	40	～	74	全員	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>●平成27年1月：ハッスル☆減量ゲーム2015運動実施</li> <li>●平成27年3～11月：6月～2月健診受診予定者向け配布(毎月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●平成28年1月：ハッスル☆減量ゲーム2016運動実施</li> <li>●平成28年3～11月：6月～2月健診受診予定者向け配布(毎月)</li> <li>●前年度配布実績に基づく配布カバー率目標値設定</li> <li>●前年度問診結果に基づく成果目標達成度の算出</li> <li>●健診結果早期送付によるカバー率向上</li> <li>●生活習慣改善+医療機関受診促進+肥満改善率向上に向けた内容改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●平成29年1月：ハッスル☆減量ゲーム2017運動実施</li> <li>●平成29年3～11月：6月～2月健診受診予定者向け配布(毎月)</li> <li>●前年度配布実績に基づく配布カバー率目標値設定</li> <li>●前年度問診結果に基づく成果目標達成度の算出</li> <li>●健診結果早期送付によるカバー率向上</li> <li>●生活習慣改善+医療機関受診促進+肥満改善率向上に向けた内容改善</li> <li>●第2期データヘルス計画策定に向けた課題抽出・対策検討</li> </ul>	(新規実施のため平成27年度実績に基づいて配布カバー率目標設定)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●特定保健指導該当率9%減(目標値：20.8%)</li> <li>●生活改善意識および行動の維持・改善率の改善(前年比5%)</li> </ul>
疾病 予防	2	新規 医療機関未受診者対策(受診勧奨)	<p>【目的】本事業は(1)該当者が医療機関へ早期受診し、健康状態を改善した上で次回の健診を受ける意識付けと、(2)早期受診を促進する事業主側の体制構築の2つを目的とし実施</p> <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●2年連続受診勧奨該当でかつ直近6ヶ月以内の未受診者を対象に実施予定</li> <li>●健保組合と事業主(各支社)とが連携・情報共有しつつ実施する体制とし、以下の手順で実施する。</li> </ul> <p>①健保組合が健診およびレセプト突合調査により受診勧奨該当者を抽出</p> <p>②該当者の所属事業所(支社)長から対象者に受診勧奨通知を配布</p> <p>※事業主連携の一環として、受診勧奨通知は人事部長・健保常務・所属支社長名義で作成</p> <p>③追跡調査により、該当者の受診状況を把握・健保と事業主(支社)間で情報共有</p>	被保険者	全て	男女	18	～	64	基準対象者	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>●健保組合から各支社長宛に支社別対象者数リスト等を提供し、管理者として、自支社の現状把握・他支社比較を通じて理解を進めて頂いた上で、対象者が医療機関を受診しやすい社内環境の構築を進める</li> <li>●対象者アンケート(未受診の理由調査など)や事業の運用アンケートを実施し、実施方法や運用方法改善のための問題点を把握</li> <li>●初年度は一部事業所(首都圏近郊)のみで実施</li> <li>●地方事業所(支社)については、体制構築を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●前年度実績での未受診率および対象者通知カバー率算出、および該当者抽出方法・運用方法等の問題把握と改善</li> <li>●地方事業所(支社)での実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●前年度実績での未受診率および対象者通知カバー率算出、および該当者抽出方法・運用方法等の問題把握と改善</li> <li>●地方事業所(支社)での実施(継続)</li> <li>●第2期データヘルス計画策定に向けた課題抽出・対策検討</li> </ul>	●対象者通知カバー率90%	●未受診率30%

# STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)			
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム		
体育奨励	3	既存	ハッスル☆減量ゲーム	被保険者 被扶養者	全て	男女	4	~	74	全員	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>●平成26年10月: 全国支社長会議における事業説明およびハッスル☆減量ゲームへの参加協力依頼</li> <li>●平成27年1-3月ハッスル☆減量ゲーム2015実施</li> <li>-----</li> <li>●前年実施実績に基づく基準近傍群参加率・肥満該当率算出</li> <li>●評価結果に基づく内容改善、参加勧奨方法や対象者選定方法の改善</li> <li>●10月: 全国支社長会議における現状説明および次回ハッスル☆減量ゲームへの参加協力依頼</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●平成28年1-3月ハッスル☆減量ゲーム2016実施</li> <li>-----</li> <li>●前年実施実績に基づく基準近傍群参加率・肥満該当率算出</li> <li>●評価結果に基づく内容改善、参加勧奨方法や対象者選定方法の改善</li> <li>●10月: 全国支社長会議における現状説明および次回ハッスル☆減量ゲームへの参加協力依頼</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●平成29年1-3月ハッスル☆減量ゲーム2017実施</li> <li>-----</li> <li>●前年実施実績に基づく基準近傍群参加率・肥満該当率算出</li> <li>●評価結果に基づく内容改善、参加勧奨方法や対象者選定方法の改善</li> <li>●10月: 全国支社長会議における現状説明および次回ハッスル☆減量ゲームへの参加協力依頼</li> <li>●第2期データヘルス計画策定に向けた課題抽出・対策検討</li> </ul>	●本事業における肥満基準近傍群参加率50%	<ul style="list-style-type: none"> <li>●肥満該当率10%減(目標値: 42.4%)</li> <li>●メタボリックシンドローム該当率8%減(目標値: 29.7%)</li> </ul>
<b>個別の事業</b>																
特定健康診査事業	1	既存(法定)	特定健診(被保険者)	被保険者	全て	男女	40	~	74	全員	1	(継続)	(継続)	(継続)	●カバー率100%	●実施率90%以上
	1	既存(法定)	特定健診(被扶養者)	被扶養者	全て	男女	40	~	74	全員	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>●意識向上・受診簡便化へ向けた施策を検討</li> <li>●受診率の向上を図る</li> </ul>	(継続)	(継続)	-	●第1期データヘルス計画開始時より実施率向上(現50%)
特定保健指導事業	3	既存(法定)	特定保健指導	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	~	74	基準対象者	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>●初回面談は事業主(支社)の協力のもと、実施場所・時間を事業所(支社)担当者が調整</li> <li>●被保険者については事業主との連携を深め、実施率・終了率の向上を図る</li> <li>●これまで未実施であった被扶養者については今年度から実施</li> </ul>	(継続)	(継続)	●(被保険者)第1期データヘルス計画開始時より実施率向上(現33.2%)	(各種実施保健指導事業の総合結果として) [被保険者] ●肥満該当率10%減(目標値: 42.4%) ●メタボリックシンドローム該当率8%減(目標値: 29.7%) ●特定保健指導該当率9%減(目標値: 20.8%) ●生活改善意識および行動の維持・改善率の改善(前年比5%) [被扶養者] (未設定)

## STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算 科目	注1) 事業 分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施 主体	実施計画			目標（達成時期：平成29年度末）			
				資格	対象 事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム		
保健 指導 宣伝	4	既存 機関誌発行	【目的】健保情報・健康情報周知 【概要】機関誌を年4回発行。事業主経由で被保険者に配布。	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	1	●家庭への持ち帰り率などを調査の上、持ち帰るように指導徹底 ●配布方法の検討	(継続)	(継続)	●家庭への持ち帰り率調査を2回以上実施。 ●家庭への持ち帰り率向上施策を1つ以上実施。	●家庭への持ち帰り率の向上。
	4	既存 健康ナビサイト	【目的】健康改善のための健康情報周知 【概要】WEB型情報提供ツール。健康改善のための情報や健保内での健康状況等をWEBサイトに掲載。毎月更新され、事業主を通じて宣伝。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1	●閲覧数が少ない原因として周知率が低いことが挙げられる ●事業主の協力等検討の上、周知率向上を進める	(継続)	(継続)	●WEB参照率の調査を2回以上実施。 ●WEB参照率の向上を目的として施策を1つ以上実施。	●WEB参照率の向上。
疾病 予防	1	既存 人間ドック+35歳時健診	【目的】病気の早期発見・早期治療・健康意識向上を目的に実施。 【概要】定期健康診断より充実した検査項目で実施。35歳時には人間ドックと同内容の健診を実施。	被保険者	全て	男女	40	～	74	全員	1	●35歳時健診結果等、計画策定において重要な分析データとなっており、継続して実施する ●30歳時健診等も検討	(継続)	(継続)	-	●第1期データヘルス計画開始時より実施率向上
	7	既存 インフルエンザ予防接種	【目的】事業所内・家族の感染予防 【概要】本人・家族の希望者を対象に実施。首都圏の一部の事業所内において集団接種を実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1	(継続)	(継続)	(継続)	-	●第1期データヘルス計画開始時より実施率向上
	1	既存 家族健診	【目的】病気の早期発見・早期治療・健康意識向上 【概要】被扶養者の希望者を対象に実施(30～39歳は妻のみ)	被扶養者	全て	男女	30	～	74	全員	1	●地方支社では医療機関が少なく不便/案内書が煩雑/申込受付ががきのみ等の課題について検討	(継続)	(継続)	●実施率向上のための施策を実施。	●第1期データヘルス計画開始時より実施率向上
	1	既存 婦人科健診	【目的】婦人科疾患の早期発見・早期治療 【概要】被保険者の希望者を対象に実施。	被保険者	全て	女性	18	～	74	全員	1	●被保険者は事業所が実施しなければ、個人で受診しなければならない等の課題について検討	(継続)	(継続)	-	●第1期データヘルス計画開始時より実施率向上
	1	既存 前立腺がん検診	【目的】前立腺がんの早期発見・早期治療 【概要】被保険者の男性50歳以上の希望者について隔年実施。	被保険者	全て	男性	50	～	74	全員	1	●地方事業所(支社)が実施しない場合、個人で受診しなければならない(補助金支給)等の課題について検討	(継続)	(継続)	-	●第1期データヘルス計画開始時より実施率向上
	1	既存 腫瘍マーカー健診	【目的】各種がんの早期発見・早期治療 【概要】被保険者の希望者を対象に実施。全国の健診所、健康管理室で健診時に同時受診も可能。	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	1	●補助金として個人給付されるが、検査料金を一時自己負担しなければならない等の課題について検討	(継続)	(継続)	-	●第1期データヘルス計画開始時より実施率向上
体育 奨励	7	既存 リフレッシュサポート	【目的】健康づくりやメンタル対策の一環として実施 【概要】事業所単位で行う活動の参加者に、補助金を支給。社員及び家族のコミュニケーションをサポート。参加者1人につき、2000円を支給	被保険者 被扶養者	全て	男女	4	～	74	全員	1	●事業の周知を進め、より効果的な実施方法を検討する	(継続)	(継続)	●実施率向上のための施策を1つ以上実施。	●第1期データヘルス計画開始時より実施率向上
その ...	7	既存 医療費通知	【目的】医療費適正化対策の一環。定期的に医療費の内容について見直しを行ってもらうことを目的とし実施 【概要】被保険者・被扶養者全員に年間4回通知を事業所経由で配布。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1	●事業所(支社)担当者の負担が大きい等の課題について検討	(継続)	(継続)	-	-

## STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算 科目	注1) 事業 分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施 主体	実施計画			目標（達成時期：平成29年度末）		
				資格	対象 事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム	
他	7	既存 ジェネリック医薬品の使用 促進	【目的】医療費適正化対策の一環。 【概要】医療費のうち調剤にかかる費用削減 を目的に通知。差額500円以上の対象者に 「お願いカード」とともに配布。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	●利用率が低い等の課題につい て検討	(継続)	(継続)	●利用率向上のための施策を 実施。	●第1期データヘルズ計画開 始時より使用率向上

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業